

京都医労連は以下の声明を発表しました。

## 衆議院選挙公示にあたって

組合員のみなさんへ

本日、1月27日公示、2月8日投票で総選挙が行われます。

「労働組合が政治に関わるのか?」「選挙は自分には関係ない」と感じる人もいるかもしれません。しかし、政治に無関心でいても、政治の決定は確実にわたしたちの職場と処遇や患者・利用者の生活に影響を与えます。

自・公・維「三党合意」に盛り込まれた病床11万床削減やOTC類似薬の患者負担増など医療費4兆円削減政策を反映した高市政権の2026年度政府予算案は、薬価引き下げや高額療養費の上限見直しなどにより社会保障費「自然増」を1500億円抑制する一方で、軍事予算は史上初めて9兆円を超える大軍拡予算となっています。

社会保障費抑制の中で「効率化」の名のもとに全国で進められている病床削減や公立・公的病院の統廃合など、地域医療の切り捨て政策は、地域から必要な医療・介護を奪い、患者・利用者の受療権を侵害し、地域で住み続けることを困難にする大きな要因のひとつです。

昨秋の所信表明で高市首相は、「働いて、働いて、働いて、働いて、働いて参ります」と述べ、厚労大臣に労働時間規制緩和の検討を指示し、過労死遺族からは「命が奪われる働き方に傾いていく」と懸念の声が上がりました。「時給1500円を2020年代に実現」という政府目標も撤回し、働きすぎて命を落とす日本の状況を変えようと積み上げてきた取り組みにも、物価高に負けない賃上げが求められる時代の流れにも逆行しています。「飲食料品の消費税率0%」は「検討を加速する」と言うのみで、「政治とカネ」には無反省で、「統一協会との癒着」にも「維新議員の国保逃れ」にも説明責任を果たそうとしない、高市自維政権への審判こそ求められます。

組合員のみなさん

私たち医療・介護労働者は、日々、患者・利用者の命と尊厳を守るため、現場で力を尽くしています。しかし現実には、慢性的な人手不足、長時間・過重労働、責任に見合わない低い賃金が続き、職場を去る仲間を引き留められず、医療・介護現場はもう限界です。これらは、個々の職場や事業所、労働者の努力だけで解決できる問題ではありません。

私たちは、社会保障を削減し続ける政治ではなく、医療・介護を支え、患者のいのちと健康を守るため、医療・介護で働く人を大切にす政治への転換を求めます。

「声を上げ、行動すれば、政治も社会も変えることができる」

医労連は、現場の切実な声を集め、社会保障の拡充と処遇改善を一体で求めた粘り強い運動の積み重ねの一つの到達点として、2026年診療報酬を3.09%引き上げさせました。これは決して十分とは言えないものの、現場や医労連が声を上げ続けてきたからこそ実現した成果であり、運動の正当性と可能性を示すものです。

その確信をもって、医療・介護で働く者としての誇りを胸に、誰もが住み続けられる地域社会を実現する政治への転換をめざしましょう。

すべての組合員のみなさん、必ず投票に行きましょう。

2026年1月27日

京都医療介護労働組合連合会

執行委員長 勝野由起恵